

平成19年8月期

決算短信（非連結）

平成19年10月15日

会社名 株式会社シベール
コード番号 2228

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.cybele.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 熊谷 眞一
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 佐島 清人

TEL (023) 689 - 1131

定時株主総会開催予定日 平成19年11月23日
有価証券報告書提出予定日 平成19年11月26日

配当支払開始予定日 平成19年11月27日

（百万円未満切捨て）

1. 平成19年8月期の業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	4,427	(9.2)	635	(16.0)	601	(15.9)	259	(0.2)
18年8月期	4,054	(4.9)	547	(6.5)	518	(4.3)	260	(29.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	14,363	08	-	-	10.3	11.7	14.3
18年8月期	14,416	13	14,395	81	11.3	10.1	13.5

（注）持分法投資損益 19年8月期 - 百万円 18年8月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年8月期	5,023		2,625		52.3	145,319	24
18年8月期	5,247		2,415		46.0	133,696	27

（注）自己資本 19年8月期 2,625百万円 18年8月期 2,415百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	729	657	611	317
18年8月期	422	606	113	857

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年8月期	-	-	3,000	00	3,000	00	54	20.8	2.2
18年8月期	-	-	3,000	00	3,000	00	54	20.9	2.2
20年8月期(予想)	-	-	3,000	00	3,000	00	-	18.7	-

3. 平成20年8月期の業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,405	11.5	323	8.9	308	11.8	139	38.9	7,720	17
通期	4,816	8.8	655	3.3	619	3.0	289	11.6	16,033	10

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数	19年8月期	18,068株	18年8月期	18,068株
----------	--------	---------	--------	---------

期末自己株式数	19年8月期	-株	18年8月期	-株
---------	--------	----	--------	----

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、24～25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成14年2月から始まった5年以上に及ぶ緩やかな景気拡大期間にあり、当社の事業が依存する個人消費につきましても、総務省の家計調査の全世帯消費支出が平成19年1月に13カ月ぶりにプラスに転じ、その後6ヶ月連続して前年を上回るなど、好調に推移致しました。しかし、平成19年7月に米国の所謂サブプライムローン問題に端を発した金融不安が欧米で発生し、先行きは楽観視できなくなりつつあります。また、国際商品市況が高騰を続け、政府による輸入小麦の売渡価格の値上げが決定されるなど、食品製造業にとって厳しい状況も生じております。

こうした経営環境のもと、当社では、以下の諸施策をとって参りました。

まず、商品面では、主力のラスクに「ラスクフランス ショコラ」(平成18年11月)及び「ラスクフランス アールグレイ」(平成19年6月)の2アイテムを追加、また、平成19年8月には新タイプの焼菓子「木の実のパイ」を発売するなど商品ラインナップの充実に努めて参りました。

次に、生産面におきましては、平成19年4月にラスク専用工場の増築を着工、生産能力のアップを図り、来期以降の販売増に備えることと致しました。

販売面では、宮城県名取市の「シベールの杜 名取店」の同一敷地内に「そば亭 山彼方」を新設(平成18年11月) 仙台市泉区に「シベールの杜 南中山店」を新規開設(平成19年4月)致しました。一方、老朽化したり、立地条件が時代環境の変化で悪化した3店舗を閉鎖するなど、スクラップ&ビルドを進め、効率的な経営資源の利用を図って参りました。

これら出退店の結果、当事業年度末における店舗数は、M I S事業部17店舗(山形地区8店舗、仙台地区9店舗) P I S事業部3店舗の合計20店舗となりました。

さらに、平成19年6月には、「シベール・アリーナ&ライブラリー」と称する多目的ホール・図書館・工場の複合施設の建設(平成20年8月竣工予定)を決定し、地域社会への文化・スポーツを通じた貢献等によって当社の総合的なイメージアップ等を図ることと致しました。

これら諸施策の結果、当事業年度の売上高は前年同期比9.2%増の4,427百万円となり、過去最高額とすることができました。また、経常利益におきましても前年同期比15.9%増の601百万円で同じく過去最高を達成することができました。当期純利益につきましては、当事業年度において一部の店舗について90百万円の減損損失を計上したことから、前年同期比0.2%減の259百万円にとどまりました。

b. 各部門別の概況

部門別の売上高につきましては、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業部門別	品目	前事業年度 売上高	当事業年度 売上高	前年同期比 (%)
P I S 事業部門	ラスク	1,889	2,041	8.1
	その他焼菓子等	223	198	11.1
	洋生菓子	-	73	-
	計	2,112	2,313	9.5
M I S 事業部門	洋生菓子	468	497	6.1
	ラスク	353	441	24.6
	その他焼菓子等	441	413	6.5
	パン	354	394	11.4
	料飲	323	368	13.9
	計	1,941	2,114	8.9
	合計	4,054	4,427	9.2

P I S事業部門

通信販売の受注が好調だったこと及び、平成19年6月に日本橋三越本店に出店したこと等により前年同期比9.5%増の2,313百万円とすることができました。

品目別では、平成18年11月に新発売した「ラスク フランス ショコラ」が売上増に寄与しております。

M I S 事業部門

新店及び前事業年度中に開設した店舗のラウンド等により、前年同期比 8.9%増の 2,114 百万円とすることができました。

品目別では、店舗においてもラスクの新商品の効果が大きく、その売上高が伸びております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は 5,023 百万円(前事業年度末比 223 百万円の減少)となりました。設備投資により有形固定資産が 272 百万円増加したほか、売掛金が 44 百万円増加しましたが、現金及び預金の減少 579 百万円がこれらを上回ったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は 2,398 百万円(前事業年度末比 433 百万円の減少)となりました。未払法人税等が 89 百万円増加しましたが、借入金が 557 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は 2,625 百万円(前事業年度末比 210 百万円の増加)となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 539 百万円減少し、当事業年度末には 317 百万円(前事業年度末比 62.9%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、729 百万円(前事業年度比 72.8%増)となりました。これは、主に税引前当期純利益、減価償却費、減損損失の計上が 875 百万円ありましたが、一方で法人税等の支払額が 176 百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、657 百万円(前事業年度比 8.3%増)となりました。これは、主に店舗及び工場等の建設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、611 百万円(前事業年度は 113 百万円の獲得)となりました。これは、短期及び長期借入による収入 1,800 百万円に対し、長期借入金の返済による支出が 2,357 百万円及び配当金の支払額が 53 百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15 年 8 月期	16 年 8 月期	17 年 8 月期	18 年 8 月期	19 年 8 月期
自己資本比率	25.0%	32.1%	44.0%	46.0%	52.3%
時価ベースの自己資本比率	- %	- %	122.3%	97.1%	97.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9 倍	8.2 倍	3.1 倍	5.4 倍	2.3 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9 倍	8.5 倍	19.5 倍	11.8 倍	20.3 倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

(注 2) 有利子負債は長期借入金(1年以内返済予定分を含む)及び社債の合計であります。

(注 3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注 5) 平成 15 年 8 月期及び平成 16 年 8 月期は、期末日現在未上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って、株主資本の充実と自己資本当期純利益率の向上を図りながら、配当金額を安定的に増加させていく所存であります。

そのため、現段階におきましては新規出店等の設備投資に備え、内部留保につきましても同様に重視し、総合的な観点から配当を決定して参ります。

当事業年度の期末配当につきましては上記方針に基づき、当初の予定通り 1 株につき 3,000 円の配当を実施する予定であります。

なお、来期の期末配当につきましては 3,000 円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。なお、本項における将来に関する記載は、当短信発表日現在において当社が判断したものであります。

主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当事業年度の売上高に占める割合は 56.1%であります。

ラスクはお菓子であって必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ヶ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設には P I S 事業の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当事業年度における生産高の 72.4%が当該敷地内で行われております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社の M I S 事業の出店地域は、現在、山形市及仙台市並びにその周辺に限られております。当事業年度の売上高に占める M I S 事業の売上高の割合は、47.7%であり、この地域において消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

業績の季節変動について

当社のラスク等のお菓子は贈答用として、12 月のお歳暮シーズン及び 6 月～ 7 月のお中元シーズン並びに 3 月の歓送迎シーズンに需要が集中する傾向があり、営業利益は、第 2 四半期及び第 4 四半期に偏重する傾向があります。

当事業年度における当社の四半期毎の売上高及び営業利益は次の通りであります。

期別	売上高 (百万円)	割合(%)	営業利益 (百万円)	割合(%)
第1四半期(9月～11月)	874	19.7	12	2.0
第2四半期(12月～2月)	1,282	29.0	284	44.8
第3四半期(3月～5月)	970	21.9	106	16.7
第4四半期(6月～8月)	1,299	29.4	231	36.5

食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(J A S 法)」等があります。

当社は、適切な衛生管理、鮮度管理、温度管理を行なうことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおります。これらの取り組みに関らず、衛生上の諸問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先等において無認可添加物の使用や産地等の誤表示、表示義務のあるアレルギー物質の混入等があった場合も、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

農産物の商品市況と為替の動向について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。農産物市況の上昇が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外から原材料を調達しておりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く使用している為、為替の動向が大きく変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、適切な個人情報の管理に努めております。なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

減損会計について

当社では店舗毎の収益及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の店舗収益の状況並びに地価の動向等によって、新たな減損損失の認識をすべきであると判断した場合には、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 11 月 24 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたものにする。そして私たちも仕合わせになる。」ことを理念としております。当理念に基づき、地域社会に、マーケットに、お客様になくってはならない存在となり、利益を計上し、税金を納め、雇用を創出し、教育をし、待遇の改善を図っていくことを基本的な使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標として重視しております。売上高経常利益率につきましては15%を目標にしております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、自己資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、洋菓子等の有店舗における製造販売(M I S 事業)とラスク等の限定商品の通信販売等(P I S 事業)を事業の両輪としており、この二つの事業の補完相乗を経営の基本戦略としております。

P I S 事業では、お客様との直接交流で培った製品群の中から全国販売に適した商品を厳選し、通信販売等で全国に販売を行なっております。また、M I S 事業において観光型の大型店舗(シベールファクトリーメゾン)を置くことで、通信販売のお客様にもリアルな企業イメージを提示しております。

この二つの事業の補完相乗をもって、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたもの」にするため、商品開発及び販売方法の研鑽に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、わが国経済の着実な回復を受け個人消費も緩やかな上昇基調を維持するものと思われれます。

このような環境の中にあって当社は、事業基盤をより一層強化するため、以下の諸施策を推進していく所存であります。

まず、商品に関しましては、主力のラスクを伸ばすとともに、商品計画室を中心に洋生菓子並びにその他焼菓子等の新商品を次々と開発、導入することによってP I S、M I S 両事業における商品力の強化を図って参ります。

販売に関しましては、引き続きP I S 事業の有力百貨店へのテナント出店を続けて参ります。

人事に関しましては、引き続き積極的な新規採用及び中途採用によって優秀な人材を確保し、O J T による社員教育によって当社の理念に沿った人材の育成に努め、製造及び販売の質を強化して参ります。

財務に関しましては、大型投資に備え、固定金利による調達を進めるとともに、遊休資産の売却を進めて参る所存です。

また、金融商品取引法に基づく「内部統制評価」及び「内部統制報告書の提出」を行なうため準備を進めて参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成 18 年 6 月 1 日に公表致しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			937,553		357,960	
2 売掛金	4		111,624		156,039	
3 製商品			14,155		12,640	
4 原材料			24,314		24,659	
5 仕掛品			14,172		15,118	
6 貯蔵品			26,483		34,205	
7 未収入金			43,284		42,232	
8 前払費用			27,514		23,386	
9 繰延税金資産			29,776		36,652	
10 その他			330		570	
貸倒引当金			4,777		4,055	
流動資産合計			1,224,432	23.3	699,408	13.9
525,023						
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,308,072		2,461,972		
減価償却累計額		644,982	1,663,090	731,014	1,730,958	
(2) 構築物	1	265,643		301,280		
減価償却累計額		98,372	167,271	125,665	175,615	
(3) 機械及び装置	1	767,023		831,286		
減価償却累計額		430,461	336,562	513,847	317,439	
(4) 車両運搬具		32,947		33,462		
減価償却累計額		23,005	9,942	27,046	6,416	
(5) 器具及び備品	1	459,873		464,635		
減価償却累計額		272,320	187,552	307,956	156,678	
(6) 土地	1,2		1,198,227		1,196,615	
(7) 建設仮勘定			58,434		309,659	
有形固定資産合計			3,621,080	69.0	3,893,384	77.5
272,303						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		4,349		4,349		
(2) ソフトウェア		11,510		9,941		
(3) その他		6,213		8,393		
無形固定資産合計		22,072	0.4	22,684	0.5	611
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		54,831		67,779		
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		
(3) 出資金		34,532		34,532		
(4) 長期前払費用		24,066		24,070		
(5) 繰延税金資産		108,321		141,239		
(6) 敷金保証金		94,433		78,520		
(7) 建設協力金		17,528		14,795		
(8) 保険積立金		26,495		27,734		
貸倒引当金		460		301		
投資その他の資 産合計		379,748	7.3	408,369	8.1	28,621
固定資産合計		4,022,901	76.7	4,324,437	86.1	301,535
資産合計		5,247,334	100.0	5,023,846	100.0	223,487

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	110,954		119,212	
2		短期借入金			300,000	
3	1	1年以内返済予定 長期借入金	495,684		212,836	
4		未払金	180,043		163,702	
5		未払費用			14,443	
6		未払法人税等	80,528		170,040	
7		未払消費税等			39,847	
8		前受金			1,479	
9		預り金			6,378	
10		賞与引当金	42,000		48,000	
11		その他	11,713		765	
		流動負債合計	920,923	17.6	1,076,705	21.4
固定負債						
1	1	長期借入金	1,772,753		1,197,713	
2		役員退職慰労 引当金	99,578		99,578	
3		長期未払金	38,413		24,216	
4		長期預り敷金	42		6	
		固定負債合計	1,910,787	36.4	1,321,513	26.3
		負債合計	2,831,710	54.0	2,398,218	47.7
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	488,355	9.3	488,355	9.7
2		資本剰余金				
		資本準備金	554,141		554,141	
		資本剰余金合計	554,141	10.5	554,141	11.1
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	7,830		7,830	
		(2) その他利益剰余金				
		特別償却準備金	4,416		942	
		別途積立金	1,070,000		1,270,000	
		繰越利益剰余金	296,123		304,905	
		利益剰余金合計	1,378,369	26.3	1,583,677	31.5
		株主資本合計	2,420,865	46.1	2,626,173	52.3
評価・換算差額等						
1		1 他有価証券評価差額金	5,241		545	
		評価・換算差額等合計	5,241	0.1	545	0.0
		純資産合計	2,415,624	46.0	2,625,628	52.3
		負債純資産合計	5,247,334	100.0	5,023,846	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,054,069	100.0	4,427,612	100.0	373,543	
売上原価								
1 製商品期首たな卸高		11,949			14,155			
2 当期製品製造原価	3	1,856,446			1,992,264			
3 当期商品仕入高		157,583			170,293			
合計		2,025,979			2,176,713			
4 他勘定振替高	1	19,784			26,727			
5 製商品期末たな卸高		14,155	1,992,039	49.1	12,640	2,137,346	48.3	145,306
売上総利益			2,062,029	50.9		2,290,266	51.7	228,236
販売費及び一般管理費	3							
1 発送配達費		69,477			113,158			
2 販売促進費	1	163,535			167,521			
3 包装費		86,491			102,242			
4 貸倒引当金繰入額		4,248			2,047			
5 役員報酬・給与手当		507,039			475,789			
6 賞与		20,656			23,794			
7 賞与引当金繰入額		22,008			24,528			
8 法定福利費		56,437			58,998			
9 通信交通費		29,689			29,395			
10 消耗品費		40,092			58,055			
11 水道光熱費		56,551			59,929			
12 賃借料		104,070			109,421			
13 保険料		9,296			11,998			
14 減価償却費		135,952			154,819			
15 租税公課		45,138			51,437			
16 支払手数料		60,922			57,844			
17 その他		102,884	1,514,492	37.4	154,201	1,655,183	37.4	140,691
営業利益			547,536	13.5		635,082	14.3	87,545

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益							
1 受取利息		153			452		
2 受取配当金		927			954		
3 受取賃貸料		4,191			789		
4 工場設置奨励金		7,205					
5 保険金収入					1,158		
6 雑収入		5,239	17,717	0.4	4,942	8,297	0.2
9,419							
営業外費用							
1 支払利息		36,683			33,564		
2 シンケートン関連費用		5,602			4,520		
3 雑損失		4,213	46,499	1.1	3,869	41,954	0.9
4,545							
経常利益			518,754	12.8		601,425	13.6
82,670							
特別利益							
1 保険解約返戻金		316			310		
2 匿名組合出資利益		3,115	3,432	0.1	4,103	4,413	0.1
981							
特別損失							
1 固定資産売却損		8,837					
2 固定資産除却損	2	17,135			12,259		
3 減損損失	4	24,548			90,108		
4 投資有価証券売却損					8		
5 投資有価証券評価損		895	51,416	1.3	20,683	123,059	2.8
71,642							
税引前当期純利益			470,769	11.6		482,778	10.9
12,008							
法人税、住民税及び 事業税		202,679			266,247		
法人税等調整額		8,050	210,729	5.2	42,980	223,266	5.0
12,537							
当期純利益			260,040	6.4		259,512	5.9
528							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						株主資本 合 計	評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本剰 余金 資本準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金				
平成17年8月31日残高 (千円)	485,555	551,285	7,830	11,364	910,000	234,024	2,200,059	970	2,199,088
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,800	2,856					5,656		5,656
剰余金の配当						44,890	44,890		44,890
特別償却準備金 の取崩				6,948		6,948	-		-
別途積立金の積立					160,000	160,000	-		-
当期純利益						260,040	260,040		260,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-	4,270	4,270
事業年度中の変動額 合計(千円)	2,800	2,856	-	6,948	160,000	62,098	220,806	4,270	216,535
平成18年8月31日残高 (千円)	488,355	554,141	7,830	4,416	1,070,000	296,123	2,420,865	5,241	2,415,624

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						株主資本 合 計	評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本剰 余金 資本準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
			利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金				
平成18年8月31日残高 (千円)	488,355	554,141	7,830	4,416	1,070,000	296,123	2,420,865	5,241	2,415,624
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						54,204	54,204		54,204
特別償却準備金 の取崩				3,474		3,474	-		-
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-
当期純利益						259,512	259,512		259,512
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-	4,695	4,695
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	3,474	200,000	8,782	205,308	4,695	210,003
平成19年8月31日残高 (千円)	488,355	554,141	7,830	942	1,270,000	304,905	2,626,173	545	2,625,628

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		470,769	482,778	
2		281,177	302,984	
3		24,548	90,108	
4		1,352	880	
5			6,000	
6		937		
7		1,080	1,407	
8		36,683	33,564	
9		8,837		
10		17,135	12,259	
11			8	
12		895	20,683	
13		27,567	44,415	
14		10,224	7,497	
15		26,659	8,257	
16		30,452	39,847	
17		54,016	1,223	
	小計	743,781	941,068	
18		1,080	1,407	
19		35,750	36,013	
20		286,989	176,906	
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,122	729,555	307,432
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		480,000	320,000	
2		480,000	360,000	
3		702,925	670,617	
4		92,366		
5		3,870	9,216	
6		20,000		
7		75,000		
8		24,466	26,137	
9			380	
10		22,949	8,288	
投資活動によるキャッシュ・フロー		606,844	657,301	50,457
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1			300,000	
2		624,000	1,500,000	
3		471,628	2,357,888	
4		5,656		
5		44,674	53,959	
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,354	611,847	725,201
現金及び現金同等物の減少額		71,368	539,593	468,225
現金及び現金同等物の期首残高		928,921	857,553	71,367
現金及び現金同等物の期末残高		857,553	317,960	539,593

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製商品・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 月別総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品(消耗品) 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製商品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 同左</p> <p>(3) 貯蔵品(消耗品) 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1)</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
5 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成14年12月に役員退職金制度を廃止し、既引当金残高は、各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取り崩し支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,415,624 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当該事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴ない、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">754,269 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44,829</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">141,917</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,360</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,061</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,876</td> </tr> </table>	建物	754,269 千円	構築物	44,829	機械及び装置	141,917	器具及び備品	8,360	土地	419,684	計	1,369,061	1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円	長期借入金	337,908	計	375,876	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">717,194 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39,450</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">170,513</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,836</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359,679</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,908</td> </tr> </table>	建物	717,194 千円	構築物	39,450	機械及び装置	170,513	器具及び備品	12,836	土地	419,684	計	1,359,679	1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円	長期借入金	299,940	計	337,908
建物	754,269 千円																																				
構築物	44,829																																				
機械及び装置	141,917																																				
器具及び備品	8,360																																				
土地	419,684																																				
計	1,369,061																																				
1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円																																				
長期借入金	337,908																																				
計	375,876																																				
建物	717,194 千円																																				
構築物	39,450																																				
機械及び装置	170,513																																				
器具及び備品	12,836																																				
土地	419,684																																				
計	1,359,679																																				
1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円																																				
長期借入金	299,940																																				
計	337,908																																				
2 過年度において国庫等補助金の受入により、取得した土地について208,330千円の圧縮記帳をしております。	2 同左																																				
3 平成16年7月に締結いたしましたコミットメントライン契約は、コミット期間が終了してあります。	3																																				
4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 167 千円	4																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																
<p>1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損は、建物484千円、構築物2,276千円、機械及び装置621千円、車両運搬具52千円、器具及び備品198千円並びに解体撤去4,644千円のほか、閉鎖予定店舗の原状回復費等見込額8,857千円を含んでおります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,886千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td style="text-align: center;">店舗 (1 店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、器具 及び備品 等</td> <td style="text-align: center;">24,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該店舗は、平成18年 9月末日をもって閉店することが決定しており、将来キャッシュ・フローにより資産の簿価を全額回収できないこととなったため、帳簿価額全額を減損損失24,548千円(建物16,831千円、器具及び備品等7,716千円)として特別損失に計上致しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	店舗 (1 店舗)	建物、器具 及び備品 等	24,548	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損は、器具及び備品等3,140千円のほか、閉鎖店舗の原状回復費9,119千円を含んでおります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,674千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市 及び宮 城県黒 川郡富 谷町</td> <td style="text-align: center;">店舗 (3 店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、機械 及び装置 等</td> <td style="text-align: center;">90,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該店舗は、収益性の低下等により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失90,108千円(建物65,556千円、機械及び装置10,052千円、器具及び備品8,700千円、ほか5,799千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市 及び宮 城県黒 川郡富 谷町	店舗 (3 店舗)	建物、機械 及び装置 等	90,108
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
宮城県 仙台市	店舗 (1 店舗)	建物、器具 及び備品 等	24,548														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
宮城県 仙台市 及び宮 城県黒 川郡富 谷町	店舗 (3 店舗)	建物、機械 及び装置 等	90,108														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,956	112		18,068

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、全て新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月23日 定時株主総会	普通株式	44,890	2,500	平成17年8月31日	平成17年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成18年8月31日	平成18年11月24日

当事業年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068			18,068

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成19年8月31日	平成19年11月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8月31日現在)	
現金及び預金勘定	937,553 千円	現金及び預金勘定	357,960 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000
現金及び現金同等物	<u>857,553</u>	現金及び現金同等物	<u>317,960</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略致します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年 8月31日)			当事業年度 (平成19年 8月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,189	3,136	947	2,077	3,816	1,738
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	2,189	3,136	947	2,077	3,816	1,738
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,348	32,233	10,114	46,628	44,708	1,919
	(2) 債券						
	(3) その他	9,990	9,682	307	9,990	9,783	206
	小計	52,338	41,915	10,422	56,618	54,492	2,126
合計		54,527	45,052	9,475	58,696	58,309	387

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において20,683千円減損処理を行っております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			380		8

3 時価評価されていない主な有価証券

	前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	20,000	20,000
(2) その他有価証券 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への投資	9,779	9,469
合計	29,779	29,469

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

当社は、従業員退職金制度を採用しておりません。

当事業年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

当社は、従業員退職金制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">532 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,985</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,520</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">64,985</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,270</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,305</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,096</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>138,097</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	532 千円	賞与引当金	16,985	未払事業税	6,520	減損損失否認	64,985	法定福利費否認	1,940	役員退職慰労引当金	40,270	その他有価証券評価差額金	3,559	その他	6,305	繰延税金資産合計	141,096	特別償却準備金	2,998	繰延税金負債合計	2,998	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,411 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,396</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">91,716</td></tr> <tr><td>法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">178,531</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>177,891</u></p>	賞与引当金	19,411 千円	未払事業税	12,396	減損損失否認	91,716	法定福利費否認	2,251	役員退職慰労引当金	40,269	その他有価証券評価差額金	372	その他	12,114	繰延税金資産合計	178,531	特別償却準備金	640	繰延税金負債合計	640
貸倒引当金損金算入限度超過額	532 千円																																										
賞与引当金	16,985																																										
未払事業税	6,520																																										
減損損失否認	64,985																																										
法定福利費否認	1,940																																										
役員退職慰労引当金	40,270																																										
その他有価証券評価差額金	3,559																																										
その他	6,305																																										
繰延税金資産合計	141,096																																										
特別償却準備金	2,998																																										
繰延税金負債合計	2,998																																										
賞与引当金	19,411 千円																																										
未払事業税	12,396																																										
減損損失否認	91,716																																										
法定福利費否認	2,251																																										
役員退職慰労引当金	40,269																																										
その他有価証券評価差額金	372																																										
その他	12,114																																										
繰延税金資産合計	178,531																																										
特別償却準備金	640																																										
繰延税金負債合計	640																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	同族会社の留保金課税	2.0	住民税均等割額	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	同族会社の留保金課税	2.0	住民税均等割額	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																						
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																										
同族会社の留保金課税	2.0																																										
住民税均等割額	1.7																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																										
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																										
同族会社の留保金課税	2.0																																										
住民税均等割額	1.8																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																										

(スtock・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略致します。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	工藤裕史			当社取締役 田宮印刷株式会社代表取締役社長				印刷物の発注	39,053	未払金	1,289

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、印刷物の一部について当社取締役工藤裕史が代表取締役社長である田宮印刷株式会社に発注をしております。金額につきましては複数の印刷会社と相見積りのうえ決定しております。

当事業年度(自平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	工藤裕史			当社取締役 田宮印刷株式会社代表取締役社長	被所有 直接 0.1			印刷物の発注	57,444	未払金	2,440

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、印刷物の一部について当社取締役工藤裕史が代表取締役社長である田宮印刷株式会社に発注をしております。金額につきましては複数の印刷会社と相見積りのうえ決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	
1 株当たり純資産額	133,696.27円	1 株当たり純資産額	145,319.24円
1 株当たり当期純利益	14,416.13円	1 株当たり当期純利益	14,363.08円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	14,395.81円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,415,624	2,625,628
普通株式に係る純資産額(千円)	2,415,624	2,625,628
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	18,068	18,068
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,068	18,068

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	260,040	259,512
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,040	259,512
期中平均株式数(株)	18,038	18,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	25	
(うち新株引受権)	(25)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(株式の数200株)	新株予約権1種類(株式の数195株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
		生産高(千円)	生産高(千円)	
P I S 事業部門	ラスク	943,313	993,901	5.4
M I S 事業部門	洋生菓子及び その他焼菓子等	637,370	703,894	10.4
	パン	275,762	294,468	6.8
	計	913,132	998,363	9.3
合計		1,856,446	1,992,264	7.3

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区別が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

P I S 事業におきましては、不特定多数の一般消費者からの受注に対し、受注の翌日に生産し、翌々日に出荷、すなわち販売が完了する体制となっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、受注残はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
		販売高(千円)	販売高(千円)	
P I S 事業部門	ラスク	1,889,060	2,041,390	8.1
	その他焼菓子等	223,487	198,783	11.1
	洋生菓子	-	73,408	-
	計	2,112,548	2,313,582	9.5
M I S 事業部門	洋生菓子	468,426	497,219	6.1
	ラスク	353,873	441,051	24.6
	その他焼菓子等	441,772	413,160	6.5
	パン	354,054	394,413	11.4
	料飲	323,393	368,185	13.9
	計	1,941,521	2,114,029	8.9
合計		4,054,069	4,427,612	9.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成 19 年 7 月 31 日、社外取締役 大風宗弘は死亡により退任致しました。

7 . その他

該当事項はありません。